



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
 コード番号 7087 URL https://www.willtec.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮城 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	18,148	△2.2	235	△74.6	812	△15.2	469	△25.3
2020年3月期第3四半期	18,558	—	927	—	958	—	628	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 470百万円 (△25.0%) 2020年3月期第3四半期 627百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	75.72	73.76
2020年3月期第3四半期	121.56	—

- (注) 1. 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
3. 2020年3月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,664	6,566	51.8
2020年3月期	11,011	6,225	56.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 6,566百万円 2020年3月期 6,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	121.00	—	20.00	—
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,064	1.1	353	△68.8	734	△37.5	478	△37.5	76.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）株式会社サザンプラン、株式会社パートナー、除外 -社 （社名）-

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	6,271,000株	2020年3月期	6,058,500株
2021年3月期3Q	一株	2020年3月期	一株
2021年3月期3Q	6,199,164株	2020年3月期3Q	5,169,345株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ウェブサイトにて、第3四半期決算説明の動画配信を予定しております。

（参考）個別業績の概要

2021年3月期第3四半期の個別業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）個別経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,609	△4.7	233	△70.5	697	△22.0	408	△34.3
2020年3月期第3四半期	13,228	—	790	—	894	—	621	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	65.91	64.20
2020年3月期第3四半期	120.28	—

- （注） 1. 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
3. 2020年3月期第2四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2021年3月期第3四半期	8,940	4,591	4,591	4,310	51.4	
2020年3月期	7,686	4,310	4,310	4,310	56.1	

（参考）自己資本 2021年3月期第3四半期 4,591百万円 2020年3月期 4,310百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各業種における企業業績の悪化により厳しい状況が続いております。国内の経済活動の先行きにつきましては、製造業における各品目の需要回復による輸出量の増加を受け外需が改善傾向にあるものの、未だ収束が見通せない新型コロナウイルス感染症の脅威や、外出自粛ムードの継続による個人消費の低迷の長期化が見込まれる等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、情報通信機械器具分野においては、新型コロナウイルス感染症の流行による企業や学校におけるリモート化の浸透に加え、新内閣による2021年を目標としたデジタル庁の創設に関する方針発表の後押しもあり、デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進の動きが公共・民間ともに、より一層加速するものと見込まれます。

また、2020年12月1日にIT技術者派遣事業を営む株式会社パートナーの全株式を取得したことにより、当社の完全子会社となりました。当社グループの既存顧客や新規開拓先に対しシステム開発提案等の新たな営業機会を創出するとともに、採用支援システム等のリソースの共有や人材交流によるシナジー効果を発揮することで、事業の多様化と効率化を図ってまいります。

このような状況の下、当社グループは従業員の雇用維持と安全を第一とし、計画的な在宅勤務の推進や、手洗い、うがい及びマスクの着用等の励行により新型コロナウイルス感染症の感染防止に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部稼働停止等による休業や技術者の待機増加等により労務費が悪化する中、雇用調整助成金の活用や、積極的な営業活動の推進、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進めることにより、経営成績の確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,148,909千円（前年同期比2.2%減）、営業利益は235,948千円（同74.6%減）、経常利益は812,630千円（同15.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は469,410千円（同25.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔マニュファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業及び機電系技術者派遣事業においては、情報通信機械器具分野は製造が前連結会計年度から減産することなく受注が好調に推移いたしました。電子部品・デバイス関連分野における市場が経済活動の停滞の影響を大きく受けたことにより、事業全体としての受注は回復傾向にあるものの、前年同期並みには届かず低調に推移いたしました。機電系の技術者派遣事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響による新卒者の配属が遅れた事や、海外の出入国の規制による受注減少や休業の発生等により、新規契約は増加したものの低調に推移いたしました。修理サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症が流行する中でも既存取引先からの案件が順調に増加し、受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は12,608,987千円（前年同期比4.7%減）となり、セグメント利益は241,866千円（同69.7%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は69.5%となり、前年同期に比べ1.8ポイント低下いたしました。

〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、継続的な公共投資の需要に加え、企業の設備投資においても設備の老朽化対策による投資や工場の自動化に向けた投資など、新型コロナウイルス感染症に比較的左右されづらい事業への設備投資が中心となっていることなどから、受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は2,680,455千円（前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益は134,833千円（同75.6%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は14.8%となり、前年同期に比べ0.9ポイント上昇いたしました。

〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による、新卒者の配属が遅れているものの、システムインテグレーション分野において高い技能と経験を持つエンジニアが、多種多様なご要望に迅速に対応し、お客様の高い評価受け受注は好調に推移しております。2020年12月1日～2020年12月31日のみの期間ではありますが、売上高は228,275千円となり、セグメント利益は6,440千円となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は1.2%となりました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社が、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業においては、新規案件の確保による自社工場の稼働率上昇及び電子部品の販売強化に努めましたが、新型コロナウイルス感染症による継続的な市場の低迷などにより受注が低調に推移いたしました。その結果、売上高は2,356,310千円（前年同期比12.5%減）となり、セグメント利益は13,502千円（同76.4%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は13.0%となり、前年同期に比べ1.5ポイント低下いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を営んでおります。

売上高は424,722千円（前年同期比86.4%増）となり、セグメント損失は44,147千円（前年同期は4,857千円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占めるその他の売上高（内部売上を除く）の比率は1.5%となり、前年同期に比べ1.2ポイント上昇いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	千円 13,228,237	千円 12,608,987	千円 △619,249	% △4.7
コンストラクションサポート事業	2,572,291	2,680,455	108,164	4.2
ITサポート事業	—	228,275	228,275	—
EMS事業	2,692,133	2,356,310	△335,823	△12.5
その他（注）2	227,795	424,722	196,926	86.4
調整額（注）3	△161,945	△149,842	12,102	—
計	18,558,513	18,148,909	△409,604	△2.2

（注）1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,652,467千円増加し12,664,108千円（前期末比15.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加587,085千円、株式会社サザンプラン及び株式会社パートナーの株式取得によるのれんの計上840,377千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,312,283千円増加し6,098,047千円（前期末比27.4%増）となりました。これは主に、借入等による短期借入金及び長期借入金の増加936,915千円、金融機関の休日により当第3四半期連結会計期間末の社会保険料の納付が翌月に回ったことによる未払費用及びその他に含まれる預り金の増加442,521千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ340,183千円増加し6,566,061千円（前期末比5.5%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益469,410千円及び配当金の支払い183,880千円に伴う利益剰余金の増加285,530千円、新株予約権の行使に伴う資本金の増加28,050千円及び資本剰余金の増加28,050千円によるものであります。この結果、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年11月10日の「2021年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,535,590	5,122,675
受取手形及び売掛金	3,381,270	3,471,740
電子記録債権	918,440	563,963
商品及び製品	91,681	134,710
仕掛品	43,665	30,795
原材料及び貯蔵品	142,050	140,633
その他	487,161	546,292
貸倒引当金	△26,400	△24,174
流動資産合計	9,573,460	9,986,636
固定資産		
有形固定資産	834,443	820,395
無形固定資産		
のれん	—	840,377
その他	94,078	121,154
無形固定資産合計	94,078	961,531
投資その他の資産		
その他	516,893	909,752
貸倒引当金	△7,234	△14,206
投資その他の資産合計	509,658	895,545
固定資産合計	1,438,181	2,677,472
資産合計	11,011,641	12,664,108

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,343	281,786
電子記録債務	148,148	79,164
短期借入金	328,560	1,221,496
未払法人税等	252,722	188,736
賞与引当金	91,081	122,465
未払費用	1,505,279	1,701,899
その他	1,123,646	1,337,268
流動負債合計	3,714,783	4,932,817
固定負債		
社債	98,000	64,000
長期借入金	514,360	558,339
退職給付に係る負債	255,657	339,976
その他	202,961	202,914
固定負債合計	1,070,979	1,165,229
負債合計	4,785,763	6,098,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	126,050
資本剰余金	801,610	829,660
利益剰余金	5,329,411	5,614,941
株主資本合計	6,229,022	6,570,652
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,143	△4,590
その他の包括利益累計額合計	△3,143	△4,590
純資産合計	6,225,878	6,566,061
負債純資産合計	11,011,641	12,664,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	18,558,513	18,148,909
売上原価	15,739,480	15,607,138
売上総利益	2,819,033	2,541,770
販売費及び一般管理費	1,891,647	2,305,822
営業利益	927,386	235,948
営業外収益		
受取利息	159	158
受取配当金	80	692
助成金収入	34,550	572,045
その他	14,394	11,980
営業外収益合計	49,184	584,876
営業外費用		
支払利息	2,619	3,129
持分法による投資損失	3,138	742
売上割引	943	1,390
その他	11,603	2,931
営業外費用合計	18,304	8,194
経常利益	958,266	812,630
税金等調整前四半期純利益	958,266	812,630
法人税、住民税及び事業税	328,017	332,502
法人税等調整額	1,855	10,718
法人税等合計	329,872	343,220
四半期純利益	628,393	469,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,393	469,410

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	628,393	469,410
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△706	1,446
その他の包括利益合計	△706	1,446
四半期包括利益	627,686	470,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,686	470,856
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社サザンプランの全株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社サザンプランは当社の特定子会社に該当しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社パートナーの全株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第4回新株予約権の権利行使による新株発行により発行済株式数が212,500株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ28,050千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が126,050千円、資本剰余金が829,660千円となっております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2020年10月7日開催の取締役会において、株式会社パートナーの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2020年10月8日付で株式譲渡契約を締結し、2020年12月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パートナー
事業の内容：IT技術者派遣等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1992年の設立以来、製造請負やメーカー向け／建設業向けの技術者派遣等幅広いニーズに対応した技術者の人材派遣サービスをはじめ、電子部品の卸売りや制御機器ユニットなどの受託生産及び修理サービス事業など、自社の技術力と革新力を活かした製造関連事業を全国で展開しております。これまでに日本を代表する多くの製造系・建設系の優良企業と取引をさせていただくようになりましたが、その多くがシステム開発のニーズを持っていることもあり、IT分野への事業参入について以前より検討を進めてまいりました。

一方、被取得企業は1996年の設立以来、国内の情報通信産業の変化に対応しながら業容を拡大し、システムインテグレーションの分野においては、高い技能と経験を持つシステムエンジニア集団として多様なニーズに答えてきたことで顧客からの信頼を積み上げ、着実に業績を伸ばしてきました。

本株式取得により、当社グループの既存顧客や新規開拓先に対しシステム開発提案等の新たな営業機会を創出するとともに、採用支援システム等のリソースの共有や人材交流によるシナジー効果を発揮することで、事業の多様化と効率化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2020年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年12月1日から2020年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,250,000千円
取得原価		1,250,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 78,446千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

548,813千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却